

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年2月14日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL https://www.recovery-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 峻
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,122	46.5	145	734.6	148	619.2	100	266.3
2020年12月期	766	9.6	17	△9.7	20	△0.1	27	98.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	91.59	—	59.7	36.7	13.0
2020年12月期	26.58	—	29.0	6.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2021年10月18日を効力発生日として普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	474	229	48.4	174.35
2020年12月期	337	108	32.1	104.80

(参考) 自己資本 2021年12月期 230百万円 2020年12月期 108百万円

- (注) 当社は、2021年10月18日を効力発生日として普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	101	△24	△18	182
2020年12月期	12	△3	△43	124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,514	34.9	190	30.6	192	29.0	133	31.2	96.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,316,000 株	2020年12月期	1,036,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	0 株	2020年12月期	0 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,316,000 株	2020年12月期	1,036,000 株

(注) 当社は、2021年10月18日を効力発生日として普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年2月21日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、景気は回復基調にあるものの依然として厳しい状況で推移いたしました。感染力の強い変異株の発生等、感染の再拡大が深刻化しており、ワクチン接種も進んではいるものの依然として先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が属する医療業界における訪問看護マーケットは少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれ、利用者数は年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、大きく落ち込むことはなく、比較的安定した推移を見せております。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、社内外における感染症予防対策を徹底し、エッセンシャル・ワーカーの早期ワクチン接種も併せて行いながら事業活動を継続するとともに、2021年3月に東京都小平市、8月に同練馬区、9月に同渋谷区並びに10月に同中野区に積極的な新規事業所開設を行うことで、当事業年度は前事業年度を上回り過去最高の業績を達成することができました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,122,830千円となりました。利益面では、事業所従業員の採用による、採用費負担や人件費負担の増加などの影響はありましたが、月間訪問件数の増加により営業利益は145,816千円となりました。

経常利益についてはテレワークの助成金、中山間地域へのサービス提供に係る補助金等の助成金収入を計上したこと等により148,972千円となり、当期純利益は100,861千円となりました。

また、当社は訪問看護サービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は450,101千円(前事業年度末残高305,245千円)となり、前事業年度末に比べ144,856千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が78,420千円、売上高増加に伴い売掛金が65,031千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は24,005千円(前事業年度末残高32,531千円)となり、前事業年度末に比べ8,525千円減少いたしました。これは主に、訪問に使用する車両購入による車両運搬具が4,209千円増加した一方で、繰越欠損金の減少等により、繰延税金資産が11,985千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は182,733千円(前事業年度末残高145,901千円)となり、前事業年度末に比べ36,832千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が33,896千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は61,929千円(前事業年度末残高83,292千円)となり、前事業年度末に比べ21,363千円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が4,696千円増加した一方で、長期借入金が27,560千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は229,443千円(前事業年度末残高108,582千円)となり、前事業年度末に比べ120,861千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が100,861千円、新株予約権の行使により資本金が10,000千円、資本準備金が10,000千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ58,420千円増加し、182,996千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、101,013千円の資金増加(前年同期は12,331千円の増加)となりました。これは主に税引前当期純利益148,972千円、売上債権の増加額65,031千円、未払費用の増加額が17,554千円、預り金の増加額8,494千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,345千円の資金減少(前年同期は3,996千円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出2,400千円、敷金及び保証金の差入れによる支出2,086千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18,247千円の資金減少(前年同期は43,548千円の減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入20,000千円、長期借入金の返済による支出38,247千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況につきましては、感染の再拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。

このような状況は、少なくとも2022年12月期中は継続するものと想定しておりますが、当社が営む訪問看護サービス事業に関しましては、ご利用者様やそのご家族が在宅療養生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、その影響は軽微であると想定しており、継続して事業所の拡大を進めてまいります。

次期においては4事業所(第1四半期:2事業所、第2四半期:1事業所、第3四半期:1事業所)を新規開設し、2022年12月末時点で全国19事業所となることを見込んでおります。なお、看護師等の採用は年間70名(第1四半期:13名、第2四半期:32名、第3四半期:15名、第4四半期:10名)を計画しており、第2四半期までに年間合計70名に対して7割程度の採用を進め、第2四半期末までに研修期間を終えることを見込んでおります。

そのため、第2四半期までは業績拡大のための準備時期であり、第3四半期及び第4四半期に業績が拡大する見通しであります。

以上の結果、次期(2022年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,514百万円、営業利益190百万円、経常利益192百万円、当期純利益133百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,575	202,996
売掛金	162,774	227,805
前払費用	11,868	7,964
未収入金	4,618	5,659
その他	2,003	5,931
貸倒引当金	△595	△256
流動資産合計	305,245	450,101
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,442	9,942
車両運搬具	2,319	6,529
工具、器具及び備品	950	950
建設仮勘定	1,808	-
減価償却累計額	△8,443	△12,186
有形固定資産合計	4,077	5,234
無形固定資産		
商標権	114	94
ソフトウェア	280	220
無形固定資産合計	394	314
投資その他の資産		
保険積立金	4,901	5,685
差入保証金	3,677	5,279
長期前払費用	3	-
繰延税金資産	19,477	7,491
投資その他の資産合計	28,059	18,456
固定資産合計	32,531	24,005
資産合計	337,776	474,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	37,017	26,330
未払金	26,648	13,773
未払費用	56,931	74,425
未払法人税等	2,229	36,125
未払消費税等	322	802
預り金	21,761	30,255
賞与引当金	954	-
資産除去債務	-	1,000
その他	37	21
流動負債合計	145,901	182,733
固定負債		
長期借入金	67,686	40,126
退職給付引当金	9,716	14,412
資産除去債務	5,890	7,390
固定負債合計	83,292	61,929
負債合計	229,194	244,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	76,000	86,000
資本剰余金合計	76,000	86,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△57,417	43,443
利益剰余金合計	△57,417	43,443
株主資本合計	108,582	229,443
純資産合計	108,582	229,443
負債純資産合計	337,776	474,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	766,637	1,122,830
売上原価	474,321	666,761
売上総利益	292,315	456,069
販売費及び一般管理費	274,843	310,253
営業利益	17,472	145,816
営業外収益		
業務受託料	1,800	1,174
助成金収入	3,806	5,749
受取手数料	49	-
その他	705	98
営業外収益合計	6,361	7,022
営業外費用		
支払利息	1,961	1,174
リース解約損	944	-
上場関連費用	-	2,000
その他	215	691
営業外費用合計	3,121	3,865
経常利益	20,712	148,972
特別損失		
固定資産売却損	85	-
減損損失	511	-
特別損失合計	596	-
税引前当期純利益	20,116	148,972
法人税、住民税及び事業税	2,229	36,125
法人税等調整額	△9,651	11,985
法人税等合計	△7,421	48,111
当期純利益	27,537	100,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	90,000	76,000	76,000	△84,955	△84,955	81,044	81,044
当期変動額							
当期純利益				27,537	27,537	27,537	27,537
当期変動額合計	-	-	-	27,537	27,537	27,537	27,537
当期末残高	90,000	76,000	76,000	△57,417	△57,417	108,582	108,582

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	90,000	76,000	76,000	△57,417	△57,417	108,582	108,582
当期変動額							
当期純利益				100,861	100,861	100,861	100,861
新株の発行(新株予 約権の行使)	10,000	10,000	10,000			20,000	20,000
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	100,861	100,861	120,861	120,861
当期末残高	100,000	86,000	86,000	43,443	43,443	229,443	229,443

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,116	148,972
減価償却費	1,849	4,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	△339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	654	△954
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,635	4,696
支払利息	1,961	1,174
資産除去債務履行差額	-	△347
助成金収入	△3,806	△5,749
固定資産売却損	85	-
減損損失	511	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,761	△65,031
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,297	3,906
未収入金の増減額 (△は増加)	△441	△1,040
未払費用の増減額 (△は減少)	12,449	17,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58	480
未払金の増減額 (△は減少)	18,080	△12,874
預り金の増減額 (△は減少)	2,130	8,494
その他	△1,078	△4,514
小計	13,170	98,730
利息の支払額	△1,866	△1,236
助成金の受取額	3,806	5,749
法人税等の支払額	△2,779	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,331	101,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,362	△2,400
有形固定資産の売却による収入	60	-
無形固定資産の取得による支出	△300	-
資産除去債務の履行による支出	-	△153
差入保証金の差入による支出	△523	△2,086
差入保証金の回収による収入	130	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,996	△24,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△43,548	△38,247
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,548	△18,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,212	58,420
現金及び現金同等物の期首残高	159,788	124,575
現金及び現金同等物の期末残高	124,575	182,996

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、訪問看護事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	104.80円	174.35円
1株当たり当期純利益	26.58円	91.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載していません。
2. 当社は、2021年9月16日開催の当社取締役会決議に基づき、2021年10月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	27,537	100,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	27,537	100,861
普通株式の期中平均株式数(株)	1,036,000	1,101,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数490個	新株予約権2種類 株予約権の数90個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年12月31日)	当事業年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	108,582	229,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権(千円))	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	108,582	229,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,036,000	1,316,000

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2022年2月3日付で東京証券取引所マザーズに株式を上場いたしました。この上場にあたり、2021年12月28日及び2022年1月14日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年2月2日に払込が完了いたしました。

- | | |
|------------------------------|--|
| (1) 募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式70,000株 |
| (3) 発行価格 | : 1株につき3,060円 |
| (4) 引受価額 | : 1株につき2,815.20円 |
| (5) 払込金額 | : 1株につき2,108円 |
| (6) 発行価額の総額 | : 214,200千円 |
| (7) 払込金額の総額 | : 197,064千円 |
| (8) 増加する資本金及び資本準備金
に関する事項 | : 増加する資本金 98,532千円 (1株につき1,407.6円)
増加する資本準備金 98,532千円 (1株につき1,407.6円) |
| (9) 申込株式単位 | : 100株 |
| (10) 払込期日 | : 2022年2月2日 |
| (11) 資金の使途 | : 新設及び既存の事業所の看護師等の人件費及びこれに伴う人材採用
費に充当する予定であります。 |